

計算書類

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,448,568	流動負債	53,619
現金・預金	4,323,007	未払金	39,458
未収委託者報酬	19,556	未払法人税等	11,075
未収収益	58,290	その他	3,085
前払費用	21,314	固定負債	-
その他	26,399		
固定資産	115,847	負債合計	53,619
有形固定資産	34,546	純資産の部	
建物付属設備	14,465	科目	金額
器具備品	20,080	株主資本	4,510,796
無形固定資産	54,961	資本金	2,500,000
ソフトウェア	46,836	資本剰余金	2,500,000
ソフトウェア仮勘定	8,125	資本準備金	2,500,000
投資その他の資産	26,339	利益剰余金	△ 489,203
長期差入保証金	26,339	その他利益剰余金	△ 489,203
		繰越利益剰余金	△ 489,203
		評価・換算差額等	-
		純資産合計	4,510,796
資産合計	4,564,415	負債・純資産合計	4,564,415

損益計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		189,789
委託者報酬	48,662	
その他営業収益	141,126	
営業費用		155,597
委託計算費	76,715	
広告宣伝費	44,914	
その他営業費用	33,967	
一般管理費		368,330
営業損失(△)		△ 334,139
営業外収益		10,054
営業外費用		36
経常損失(△)		△ 324,121
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期純損失(△)		△ 324,121
法人税、住民税及び事業税		957
当期純損失(△)		△ 325,078

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△ 164,125	△ 164,125	4,835,874
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純利益				△ 325,078	△ 325,078	△ 325,078
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						-
当期変動額合計	-	-	-	△ 325,078	△ 325,078	△ 325,078
当期末残高	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△ 489,203	△ 489,203	4,510,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	-	4,835,874
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				△ 325,078
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	△ 325,078
当期末残高	-	-	-	4,510,796

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 固定資産の減価償却の方法

以下の方法・償却期間によっております。

(1) 有形固定資産

建物付属設備	定額法	10～15年
器具備品	定率法	5～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア	定額法	5年
--------	-----	----

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の計算書類への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[未適用の会計基準等に関する注記]

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

[表示方法の変更に関する注記]

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、[重要な会計上の見積りに関する注記]を開示しております。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債務 13,380 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額
10,988 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高
一般管理費 126,633 千円

2. 営業外収益の主要項目
損益計算書の営業外収益の主な内訳は、受取利息 46 千円、東京都からの補助金 10,000 千円です。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	500	—	—	500
合 計	500	—	—	500

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、信用格付の極めて高い国内銀行の普通預金として預け入れしております。証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります

未払金は、当社業務に係る費用の未払額であり、これらのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

(i) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスク管理委員会において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスク管理委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益及び未払金は短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	15,174百万円	資産運用業	(被所有)直接 40%	あり	役員の兼任 出向者の受入れ	出向者負担金の支払い (注1)	126,633	未払金	13,380

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出向者に係る人件費相当額等を支払っております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	Global X Management Company LLC	米国	515百万ドル	資産運用業	—	あり	販売支援	販売支援 (注1)	141,126	未収収益	58,290

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) Global X Management Company LLC が組成する米国上場投資信託の日本における販売会社等への支援業務。販売サポート契約 (Service Agreement) に従い、個別商品毎の販売残高に応じたフィーを受領しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	9,021円59銭
1株当たり当期純損失	△650円15銭
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
当期純損失	△325,078千円
普通株式の期末株式数	500,000株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

附属明細書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物付属設備	15,504	-	-	1,038	14,465	△ 1,133	15,599
	器具備品	22,300	8,627	2,370	8,476	20,080	△ 9,855	29,936
	計	37,804	8,627	2,370	9,515	34,546	△ 10,988	45,535
無形 固定資産	ソフトウェア	843	52,847	-	6,853	46,836	/	/
	ソフトウェア仮勘定	-	8,125	-	-	8,125		
	計	843	60,972	-	6,853	54,961		

(主な増加額の内訳)

器具備品及びソフトウェア

投資信託の運用開始に伴う、BPO先の設備工事やソフトウェア開発によるもの

2. 引当金の明細

該当ありません。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額
広告宣伝費	44,914
調査費	19,780
委託計算費	76,715
通信費	7,732
協会費	5,733
営業雑経費	721
役員報酬	87,414
給与	97,376
交際費	4,294
旅費交通費	1,753
租税公課	27,217
不動産賃借料	35,237
福利厚生費	20,927
業務委託費	35,214
固定資産減価償却費	16,321
その他諸経費	42,572
計	523,928